

# 主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17082	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	課名	学校教育課 教育支援G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進		項	08:教育研究費
戦略プロジェクト	-	目		01:教育研究費	
事業予定期間	H 27 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	生活困窮者自立支援法		

② 目的・概要	対象	経済的理由等で家庭での学習環境が整いにくい中学生
	目的	家庭の学習環境が厳しい児童生徒の学力向上や学習習慣の確立をめざし、子どもたちの意思に沿った進路保障につなげる。
概要	生活困窮等により、家庭での学習環境が厳しいと考えられる児童生徒に対し、教育課程以外の時間に、教員免許所有者(OB含む)を中心とする講師グループを構成し、学習支援を行う。また、定期テスト前や長期休業中の集中講座や、必要に応じて家庭訪問学習を行う。	

③ 事業の計画・実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		年度計画	○講師(OB教員免許所有者)の配置 ○「学習教室」の開設・学習指導	○講師(OB教員免許所有者)の配置 ○「学習教室」の開設・学習指導	○講師(OB教員免許所有者)の配置 ○「学習教室」の開設・学習指導
年度実績	○講師(OB教員免許所有者)の配置(23名) ○「学習教室」の開設・学習指導(131回)	○講師(OB教員免許所有者)の配置(24名) ○「学習教室」の開設・学習指導(127回)	○講師(OB教員免許所有者)の配置(24名) ○「学習教室」の開設・学習指導(125回)		
事業費	計画額	事業費	3,900千円	3,900千円	3,900千円
		国庫支出金	1,890千円	1,890千円	1,890千円
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	2,010千円	2,010千円	2,010千円	
	予算額	事業費	3,087千円	2,887千円	3,041千円
		国庫支出金	1,543千円	1,443千円	1,520千円
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	1,544千円	1,444千円	1,521千円	
決算額	事業費 ①	1,943千円	2,481千円	2,224千円	
	国庫支出金	971千円	1,240千円	1,112千円	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	972千円	1,241千円	1,112千円		
人件費	総人件費 ②	1,570千円	1,568千円	1,581千円	
	一般職員	1,570千円	1,568千円	1,581千円	
	所要人員	0.20	0.20	0.20	
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(①+②)		3,513千円	4,049千円	3,805千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 指標	①	名称 学習教室への参加人数	計画値	35	37	40
		3中学校区における学習教室への申込者数の合計	実績値	34	28	24
			単位	人	人	人
	②	名称 学習教室実施回数	計画値	120	120	120
		3中学校区での実施回数の合計(定期テスト前の集中教室含む)	実績値	131	127	125
			単位	回	回	回
	③	名称 対象生徒への勧誘回数	計画値	3	3	3
		各中学校保護者懇談会を活用した対象生徒への勧誘回数	実績値	3	3	3
			単位	回	回	回

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 生徒一人に対して講師やスタッフが一人ついて指導にあたることができ、丁寧な指導がなされた。校区によっては、テスト前など、土曜日以外の平日にも開催がされている。継続して参加する生徒は一定数いるが、限られた生徒の参加になっていることから、学校と連携を図りながら声掛け等していく必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 対象生徒や保護者に対して、学校からの懇談会や個別の声掛け、教育委員会からの資料配布等を通じて参加を促した。また、夏休みには中学生を対象としたお試し体験教室、年度末には中学生と小学6年生を対象としたお試し体験教室を実施した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 毎週土曜日(関中学校区においては定期テスト前の平日を含む)に実施した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、1年間で合計3か月の休室期間があった。対象生徒や保護者に対して、学校からの懇談会や個別の声掛け、教育委員会からの資料配布等を行い、参加を促し、24名の参加者があった。また、延べ284人が年間125回開催された教室に参加した。さらに、中学生を対象とした夏休みお試し体験教室や中学生と小学6年生を対象とした新年度お試し体験教室を実施し夏休みは6名、年度末は7名参加者があった。	B まずは実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 生徒一人に対してほぼ一人の講師スタッフが指導にあたることができ、個別に丁寧な指導がなされた。校区によっては、定期テスト前など、土曜日以外にも実施し、継続的に学習教室に参加することで、学習習慣が身についたり、学習意欲が高まったりした生徒がいた。また、体験教室を実施することにより、教室での学習を体験してから、その後、生徒自身が納得して申込している様子もみられ、申込を迷われていた生徒や保護者にとって良い機会となった。	B まずは成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 限られた生徒の参加になっている。各教室から遠い自宅の生徒が、参加しにくい現状がある。	次期実施計画への方向性 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 教育委員会の担当者より出席しにくい生徒や保護者に連絡をとったり、保護者懇談会等で担任の先生より参加を促したりする。また、体験教室を実施する。さらに、小学校高学年児童への対象拡大や訪問型支援について検討する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 学力保障につながると考えられる。支援を必要とする家庭や生徒の学力・進路保障につなげることができる。小学校からの学習習慣の定着や基礎学力の定着につながる。	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 前田 亜弓
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B	B	B
	成果	B	B	B	B	B

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		3,041 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	3,041 千円
	令和4年度への繰越額	千円